

特別勘定運用部
2017年10月30日

先週のポイント

日経平均株価は火曜まで16連騰となり、続伸記録を更新。週末には21年3ヶ月ぶりの高水準となる22,000円台に到達した。為替市場では、米国債利回りの上昇とともにドルが買われ、ドル円は一時114円台まで上昇。米国株は総じて良好な企業決算や税制改革期待を背景に最高値を更新し、欧州でもECB理事会後に株価が上昇する等、世界的にリスク選好が強まる動きとなった。

	2017年3月末	9月29日	10月20日	10月27日	(年度始～) 2017年3月末比	(前月末～) 9月29日比	(前週末～) 10月20日比
日経平均株価(円)	18,909	20,356	21,457	22,008	16.4%	8.1%	2.6%
TOPIX(ポイント)	1,512	1,674	1,730	1,771	17.1%	5.8%	2.3%
NYダウ(ドル)	20,663	22,405	23,328	23,434	13.4%	4.6%	0.5%
S&P 500(ポイント)	2,362	2,519	2,575	2,581	9.2%	2.4%	0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	5,911	6,495	6,629	6,701	13.4%	3.2%	1.1%
ユーロストックス(ポイント)	373	388	390	395	5.9%	1.7%	1.2%
上海総合指数(ポイント)	3,222	3,348	3,378	3,416	6.0%	2.0%	1.1%
円/ドル(円)	111.39	112.51	113.52	113.67	2.0%	1.0%	0.1%
円/ユーロ(円)	118.67	132.92	133.77	131.97	11.2%	-0.7%	-1.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0654	1.1814	1.1784	1.1610	9.0%	-1.7%	-1.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	50.60	51.67	51.47	53.90	6.5%	4.3%	4.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.07	0.07	0.08	0.07	0.00	0.00	0.00
米国10年国債(%)	2.39	2.33	2.38	2.41	0.02	0.07	0.02
ドイツ10年国債(%)	0.33	0.46	0.45	0.38	0.06	-0.08	-0.07
イタリア10年国債(%)	2.32	2.11	2.04	1.95	-0.37	-0.16	-0.09
スペイン10年国債(%)	1.67	1.60	1.66	1.59	-0.08	-0.02	-0.08

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

衆院選での与党勝利によるアベノミクス継続期待から海外勢を中心に買いが入ったものの、高値警戒感が広がり日経平均続伸記録は16連騰でストップ。もっとも、ECBの金融緩和縮小が緩やかなペースになるとの見方が広がると為替は円安に推移し、2万2000円台をつけた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 銀行業	6.0%
	2 パルプ・紙	4.4%
	3 石油・石炭製品	4.1%
	4 保険業	3.9%
	5 鉄鋼	3.9%
(下位)	1 空運業	-1.0%
	2 その他金融業	-0.4%
	3 その他製品	0.0%
	4 小売業	0.0%
	5 陸運業	0.0%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

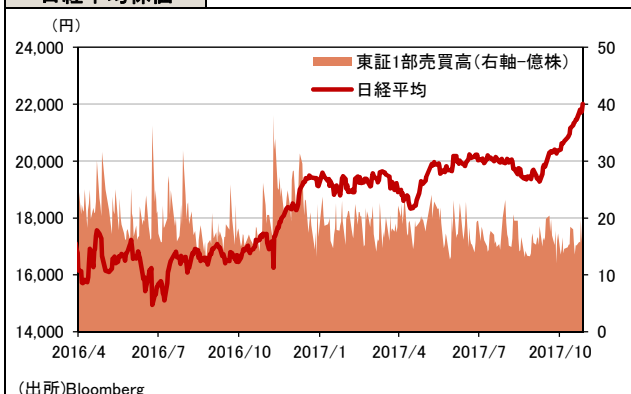
(米国)利益確定売りに押されるも、総じて好調な企業決算発表や税制改革期待を背景に株価は上昇、主要3指数は最高値を更新した。
(中国)高値警戒感が燃えるも、企業決算が本格化するなか金融銘柄を中心に業績期待の買いが相場を支える展開となり、株価は週間で上昇。

S&P500業種別騰落率

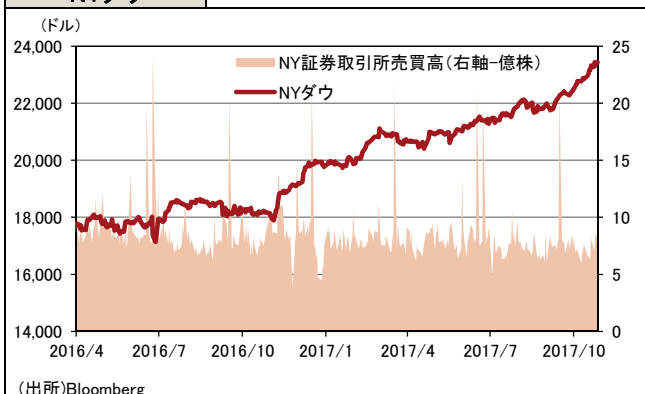
(上位)	1 情報技術	2.9%
	2 一般消費財・サービス	1.1%
	3 素材	0.7%
	4 金融	0.6%
	5 公益事業	0.3%
(下位)	1 電気通信サービス	-3.2%
	2 ヘルスケア	-2.1%
	3 不動産	-1.6%
	4 生活必需品	-1.5%
	5 資本財・サービス	-1.2%

(出所)Bloomberg

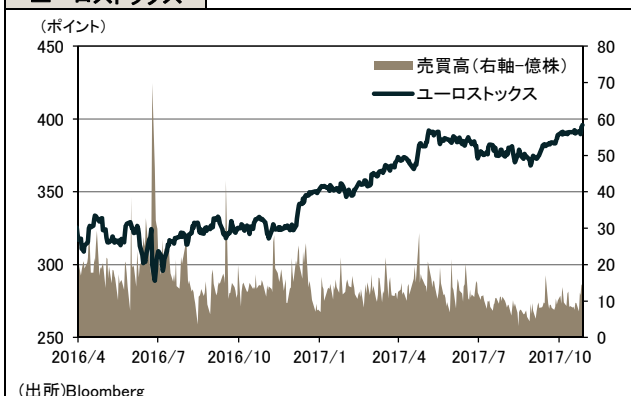
日経平均株価



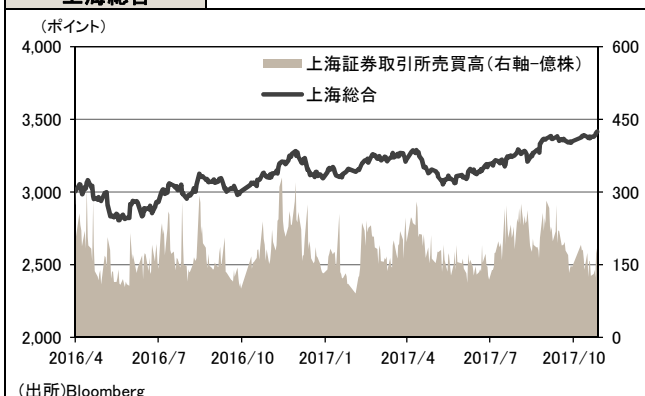
NYダウ



ユーロストックス

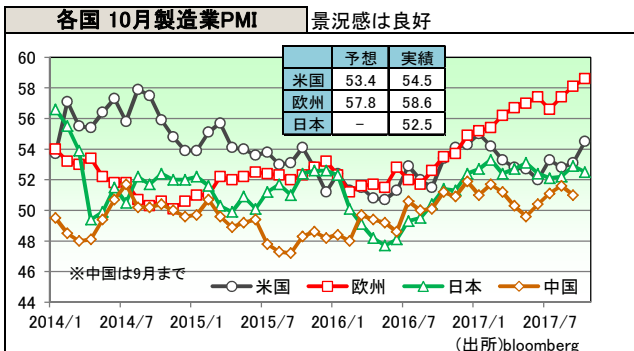
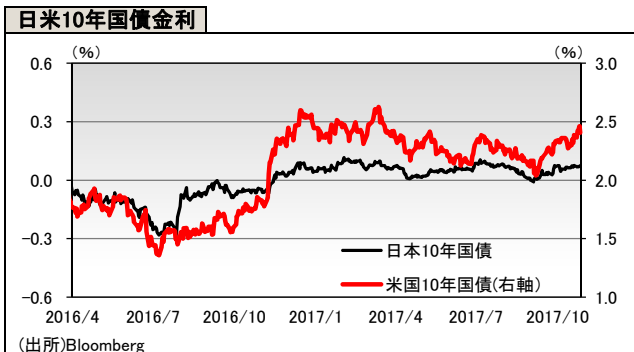


上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	ほぼ横這い
日本株が引き続き堅調推移したことや米国金利の上昇が国内金利の上昇圧力となった一方、流動性供給入札や2年債入札の好調な結果が金利低下要因となり、前週末比ほぼ横這いの動きとなった。	
米国金利	金利上昇
耐久財受注が市場予想を上回ったことを受けて金利は上昇。更に、上院の予算決議案を下院が可決し、税制改正に向けた動きが加速するとの思惑や、7-9月期GDPが市場予想を上回ったことから、一時2.4%台後半まで金利は上昇した。	
為替	円安ドル高が進行
ECB理事会後のドラギ総裁の会見内容がハト派的と捉えられ、ユーロ安ドル高が進んだこと、米下院も予算決議案を可決したことなどから、114円台前半まで円安ドル高が進行。その後、次期米FRB議長候補を巡る報道などを受け113円台後半まで値を戻した。	



ECB理事会

金融政策

- 量的緩和について、来年1月以降の資産買入の規模を、月額600億ユーロから月額300億ユーロに減額し、終了時期を2018年9月まで9ヶ月延長することとした。
- 政策金利に関するフォワードガイダンスや量的緩和の方針は維持。
- 新たに、買い入れ終了後も必要な限り再投資を継続することを約束。

市場の反応

- 今回の資産買入縮小の方針について、市場はすでに織り込み済み。
- 記者会見でのドラギECB総裁の発言内容がハト派と受け止められ、慎重に緩和縮小を進める姿勢を示したとの解釈から、26日の欧州株式相場は上昇。ドイツ金利は低下し、ユーロは主要通貨に対して下落した。

今後の見通し

株式市場は、引き続き高値圏での推移か

- 日経平均株価は、10月2-24日に史上最長となる16連騰を記録した。今週は、企業決算が本格化するが、好調な業績期待を背景に引き続き底堅い動きが予想される。日米では金融政策イベントを抑えているが、どちらも政策変更はないとみられ、市場への影響は限定的となろう。しかし、ECBが量的緩和の縮小に舵を切っていることや、10月は通常のETFの買い入れが確認されていないことから、日銀金融政策決定会合後の、黒田日銀総裁の発言を注視したい。
- 米国も企業決算シーズンだが、これまでの内容は概ね良好であり、株価指数も強い動きが続いている。今週はISMや雇用統計といった重要な経済指標の発表が多く、良好なファンダメンタルズを確認したい。また、次期FRB議長の選任だが、トランプ大統領がアジア歴訪に向かう11月3日以前に発表されるとみられ、こちらにも注目。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

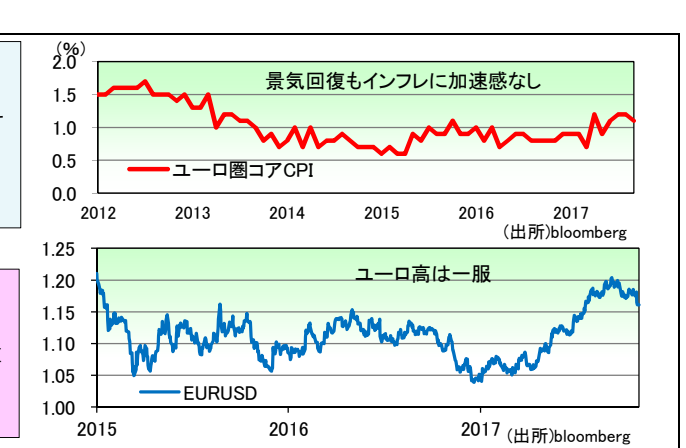
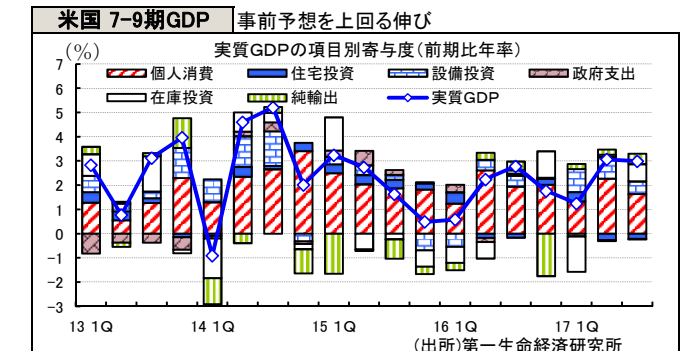
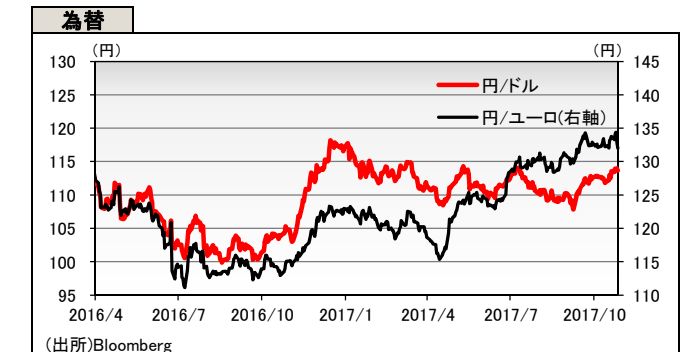
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/24	日経日本製造業PMI(速報値)	10月	—	52.5	—
10/27	全国GPI(前年比)	9月	+0.7%	+0.7%	—

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/24	マーケット米国製造業PMI(速報値)	10月	53.4	54.5	○
10/25	耐久財受注(前月比/速報値)	9月	+1.0%	+2.2%	○
10/25	新築住宅販売件数	9月	55.4万件	66.7万件	○
10/26	新規失業保険申請件数	10月21日	23.5万件	23.3万件	○
10/27	GDP(年率/前期比/速報値)	7-9月	+2.6%	+3.0%	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/24	マーケットユーロ製造業PMI(速報値)	10月	57.8	58.6	○
10/25	独IFO企業景況感指数	10月	115.1	116.7	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



今週の注目イベントなど				予測値
日付	国	イベント		
10/30	日	日銀金融政策決定会合(～31日)		—
米	9月PCEデフレーター・コア(前年比)			1.3%
10/31	日	9月鉱工業生産(前月比)		-1.6
米	黒田日銀総裁記者会見			—
米	10月消費者信頼感指数			121.0
中	FOMC(～11月1日)			—
米	10月製造業PMI			51.0
米	10月ADP雇用統計(千人、前月比)			200
米	10月ISM製造業景況指数			59.4
11/3	米	10月非農業部門雇用者数変化(千人)		310
米	10月ISM非製造業景況指数			58.5
11/5	米	トランプ米大統領来日(～7日)		—

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)